

財 務 諸 表 等

平成21年度
(第1期事業年度)

	頁
財務諸表	1
事業報告書	21
決算報告書	42
監事の意見	43
会計監査人の意見	44

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

日本年金機構

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	6～11
附属明細書	12～20

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		45,791,147,141		
前払費用		642,875,954		
未収入金		113,737,678		
その他流動資産		34,885,146		
流動資産合計			46,582,645,919	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	34,542,017,000			
減価償却累計額	△ 261,762,480	34,280,254,520		
構築物	395,398,605			
減価償却累計額	△ 15,624,601	379,774,004		
車両運搬具	166,452,987			
減価償却累計額	△ 12,090,484	154,362,503		
工具器具備品	544,745,022			
減価償却累計額	△ 37,517,244	507,227,778		
土地		65,820,250,000		
リース資産	874,305,808			
減価償却累計額	△ 145,935,283	728,370,525		
有形固定資産合計		101,870,239,330		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,495,872,075		
電話加入権		7,755,000		
リース資産		94,445,412		
無形固定資産合計		1,598,072,487		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		639,251,178		
敷金・保証金		3,817,000		
投資その他の資産合計		643,068,178		
固定資産合計			104,111,379,995	
資産合計				150,694,025,914
負債の部				
I 流動負債				
未払金		18,720,897,629		
リース債務		561,394,995		
未払費用		1,981,850,708		
未払消費税等		244,300		
前受金		71,769		
保険料等預り金		4,596,915,236		
預り金		378,132,126		
流動負債合計			26,239,506,763	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	16,313,500	16,313,500		
長期リース債務		335,226,005		
固定負債合計			351,539,505	
負債合計				26,591,046,268
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		103,111,590,342		
資本金合計			103,111,590,342	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,817,000		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 482,391,962		
資本剰余金合計			△ 478,574,962	
III 利益剰余金				
当期末処分利益		21,469,964,266		
(うち当期総利益)		(21,469,964,266)		
利益剰余金合計			21,469,964,266	
純資産合計				124,102,979,646
負債純資産合計				150,694,025,914

損益計算書

(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員人件費	15,534,768,897	
その他人件費	4,276,966,208	
減価償却費	139,180,122	
通信費	8,421,107,886	
業務委託費	15,548,962,004	
その他	4,981,069,446	48,902,054,563
一般管理費		
役員報酬	34,808,596	
職員人件費	2,109,328,583	
その他人件費	26,636,796	
減価償却費	14,483,278	
業務委託費	646,317,908	
土地建物借料	455,988,498	
消耗品費	284,328,979	
その他	944,091,783	4,515,984,421
財務費用		
支払利息	4,864,289	4,864,289
経常費用合計		53,422,903,273
経常収益		
運営費交付金収益		
機構運営費交付金収益	43,052,150,000	
事業運営費交付金収益	31,732,676,000	74,784,826,000
施設使用料収入		76,715,949
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	276,500	276,500
雑益		31,049,090
経常収益合計		74,892,867,539
経常利益		21,469,964,266
当期純利益		21,469,964,266
当期総利益		21,469,964,266

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 17,748,482,622
その他の業務支出	△ 15,883,029,658
運営費交付金収入	74,805,233,000
その他の収入	75,201,803
小計	41,248,922,523
利息の支払額	△ 1,735,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,247,186,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資その他資産取得による支出	△ 3,817,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,817,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 49,137,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,137,717
IV 資金増加額	41,194,231,905
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	41,194,231,905

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		21,469,964,266
	当期総利益	21,469,964,266	
II	利益処分量		
	国庫納付準備金	<u>21,469,964,266</u>	<u>21,469,964,266</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	48,902,054,563		
一般管理費	4,515,984,421		
財務費用	4,864,289	53,422,903,273	
(2) (控除) 自己収入等			
施設使用料収入	△ 76,715,949		
雑益	△ 31,049,090	△ 107,765,039	
業務費用合計			53,315,138,234
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		482,391,962	482,391,962
III 引当外賞与見積額			
			3,776,127,485
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 686,238,267
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用		84,453,674	
政府出資の機会費用		358,767,156	443,220,830
VI 行政サービス実施コスト			<u>57,330,640,244</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

[重要な会計方針]

1. 機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	46	年
構築物	2	～	52	年
車両運搬具	2	～	5	年
工具器具備品	2	～	19	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (3) リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第87に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。なお、研修施設にかかる償却対象資産については減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。